

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清 見 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清 見 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,523	20,507	102,025
経常損失( ) (百万円)	1,617	716	193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,811	1,719	2,491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,143	3,148	323
純資産額 (百万円)	30,263	26,554	32,196
総資産額 (百万円)	151,510	157,552	172,344
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	67.59	63.98	92.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.4	13.7	15.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第33期第1四半期連結累計期間及び第32期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 第32期第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第32期連結会計年度末に確定しており、第32期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2018年4月2日に行われた株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 経営成績の状況

当社グループは、安心・安全で持続可能な地域・まちづくり、「グリーン・コミュニティの創造」を目指しております。人口構造の変化、急速な都市化の進行、デジタルトランスフォーメーションといった、巨大な世界的潮流の下、グループ全体で気候変動対策を事業戦略の中心に掲げ、災害対策、国土保全・強靱化、環境保全、地域社会との共生などの重要課題を解決する事業を進めております。事業のセグメントとしては、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、今期より新設された「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グリーン・エネルギー事業の売電事業が安定した収益を産んだ一方、デジタルカメラ市場の縮小もあり、売上高が前年比0.1%減の20,507百万円（前年同四半期の売上高20,523百万円）、営業損失は335百万円（前年同四半期の営業損失1,203百万円）、経常損失は716百万円（前年同四半期の経常損失1,617百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,719百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1,811百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社を中心となり広域の測量と社会基盤整備をはじめとする事業を展開しています。衛星や航空機、ドローン、車、船などを利用して、目的に応じて「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が分析・解析する「診る」、そして収集・分析した情報をもとに、国土保全や自然保護、都市開発、災害状況把握、防災対策など、私たちの生活に結び付く課題を解決することに「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心としたOEM/ODM供給に加え、急成長する次世代の「Digital・Eye」市場にも力を入れています。

国際航業株式会社は、今年度よりそれぞれの専門性を高めた四事業部制の導入に加え、SDGs/気候変動戦略研究所、先端技術・事業開発部を新たに設け、気候変動対策や国土強靱化関連に関わる受注獲得に向け注力し、今期の生産も豊富な繰越し受注残を背景として順調に推移しました。

株式会社ザクティは、経営改革計画に沿って個別製品の受注条件見直し、部材調達・在庫管理強化等を行うことにより、既存事業の採算性改善を進めています。同時に、映像の揺れを解消したウェアラブルカメラ、タイムスライス撮影用4K60pカメラ等の自社ブランド製品開発・販売を行うことにより、「Digital・Eye」市場への進出も強化しています。しかしながら、縮小が続くデジタルカメラ市場の影響を受け依然厳しい環境が続いております。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、国際航業株式会社における前年の大型案件受注の反動の影響もあり、受注高は前年同四半期比13.9%減の21,809百万円（前年同四半期受注高25,323百万円）、売上高は前年同四半期比3.6%減の12,783百万円（前年同四半期の売上高13,260百万円）、セグメント損失は542百万円改善し1,956百万円（前年同四半期のセグメント損失2,498百万円）となりました。

#### <グリーン・エネルギー事業>

JAG国際エナジー株式会社を中心とする当セグメントでは、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、工場、店舗、オフィス向け及び、自治体と協力して地域の特性を活かした地産地消型の電力供給を目的とする電力小売事業を行っております。

当セグメントにおきましては、引き続き太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの開発を進めた結果、茨城県つくば市上郷(1.4MW)、山口県山口市(2.6MW)、群馬県甘楽郡(2.3MW)において太陽光発電所が新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で86箇所となり、出力規模で201MWを超える水準にまで成長しています。また、地域活性化に寄与する新電力会社も含めた電力小売事業は、供給量ベースで42,000kwを超える規模に拡大しました。

このような活動の結果、全国に展開された太陽光発電所が安定して稼働したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比14.3%増の4,499百万円(前年同四半期の売上高3,935百万円)となり、セグメント利益は前年同四半期比29.2%増の1,563百万円(前年同四半期のセグメント利益1,210百万円)となりました。

#### < 森林活性化事業 >

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社を中心となり、森林を自社で保有し、地域の林業事業者と連携した林業・木材事業に取り組んでいるほか、新潟県の株式会社坂詰製材所が主に製材、木材加工、木造建築事業、株式会社KHCが兵庫県において、多ブランド化による木造建築事業を展開しております。

JAGフォレスト株式会社では、「林業の成長産業化」を目標にレーザ計測技術を活用した情報化林業を推進し、安定した原木生産に努める一方、株式会社坂詰製材所においては製材、木材加工の新規受注の獲得、稼働率の改善に努めました。また3月に東京証券取引所市場第二部に上場した株式会社KHCでは、分譲用地および戸建て住宅の引渡しは計画に沿って進んでいるものの、受注環境は厳しく、獲得棟数は前年度を下回って推移しました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比2.5%減の3,215百万円(前年同四半期の売上高3,299百万円)、セグメント利益は12百万円減の73百万円(前年同四半期のセグメント利益86百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は157,552百万円と前連結会計年度末比14,792百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は130,997百万円となり前連結会計年度末比9,150百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は剰余金の配当、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分、及びJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得により利益剰余金が減少、またその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより前連結会計年度末比5,642百万円減少の26,554百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の空間情報事業における研究開発活動の金額は、7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,763,880	27,763,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,763,880	27,763,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		27,763,880		4,024		30

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,307,300	273,073	
単元未満株式	普通株式 147,580		
発行済株式総数	27,763,880		
総株主の議決権		273,073	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式580,800株(議決権の数5,808個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	309,000		309,000	1.11
計		309,000		309,000	1.11

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式580,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,071	28,549
受取手形及び売掛金	33,752	15,733
商品及び製品	302	207
仕掛品	1,597	1,955
原材料及び貯蔵品	2,987	3,090
販売用不動産	6,415	6,399
短期貸付金	124	121
その他	3,004	3,960
貸倒引当金	56	57
流動資産合計	74,199	59,962
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	37,358	38,293
土地	17,040	17,018
その他(純額)	19,719	20,383
有形固定資産合計	74,118	75,695
無形固定資産		
のれん	2,282	2,213
その他	1,843	1,900
無形固定資産合計	4,126	4,114
投資その他の資産		
投資有価証券	8,185	6,108
長期貸付金	30	29
敷金及び保証金	1,475	1,512
その他	8,561	8,701
貸倒引当金	462	462
投資その他の資産合計	17,790	15,890
固定資産合計	96,034	95,700
繰延資産	2,110	1,889
資産合計	172,344	157,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,269	6,619
短期借入金	12,907	7,283
1年内償還予定の社債	1,175	1,102
1年内返済予定の長期借入金	10,996	10,817
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,464	6,075
未払金	6,163	1,503
未払法人税等	667	221
賞与引当金	2,072	1,041
受注損失引当金	308	300
株主優待引当金	7	
買付契約評価引当金	153	139
その他	6,026	6,745
流動負債合計	53,211	41,850
固定負債		
社債	4,802	4,762
長期借入金	27,710	27,109
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	31,135	34,707
リース債務	10,175	10,041
繰延税金負債	2,217	2,074
退職給付に係る負債	6,372	5,773
資産除去債務	3,367	3,556
その他	1,154	1,122
固定負債合計	86,936	89,146
負債合計	140,148	130,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	20,612	17,411
自己株式	397	397
株主資本合計	24,239	21,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	568
繰延ヘッジ損益	30	32
為替換算調整勘定	87	86
退職給付に係る調整累計額	135	157
その他の包括利益累計額合計	2,340	606
非支配株主持分	5,616	4,909
純資産合計	32,196	26,554
負債純資産合計	172,344	157,552

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,523	20,507
売上原価	16,902	16,323
売上総利益	3,621	4,184
販売費及び一般管理費	4,824	4,520
営業損失( )	1,203	335
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	55	70
為替差益		6
貸倒引当金戻入額	6	2
その他	48	111
営業外収益合計	115	194
営業外費用		
支払利息	384	385
開業費償却	72	120
持分法による投資損失	9	9
為替差損	12	
貸倒引当金繰入額		0
その他	51	59
営業外費用合計	530	575
経常損失( )	1,617	716
特別利益		
固定資産売却益	7	
投資有価証券売却益	15	9
負ののれん発生益	147	
特別利益合計	170	9
特別損失		
減損損失		137
投資有価証券売却損	18	
関係会社株式売却損	51	
投資有価証券評価損		4
特別損失合計	70	142
税金等調整前四半期純損失( )	1,518	848
法人税、住民税及び事業税	99	171
法人税等調整額	146	392
法人税等合計	47	563
四半期純損失( )	1,470	1,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	340	307
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,811	1,719

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失( )	1,470	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	1,578
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	186	177
退職給付に係る調整額	29	21
その他の包括利益合計	327	1,736
四半期包括利益	1,143	3,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,483	3,453
非支配株主に係る四半期包括利益	340	304

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(株式給付信託(BBT)の導入)	
<p>当社は、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。</p>	
(1) 取引の概要	
<p>本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みです。</p> <p>当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。</p>	
(2) 信託が保有する当社株式	
<p>信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末274百万円、580,800株、当第1四半期連結会計期間末274百万円、580,800株であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)			
複数得意先	155百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資) 敷金の流動化に伴 う返還債務	複数得意先	143百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資) 敷金の流動化に伴 う返還債務
金融機関	440百万円	金融機関	440百万円		
計	596百万円	計	583百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの空間情報事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,063百万円	1,031百万円
のれんの償却額	43百万円	63百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	274	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社の連結子会社であるJAG国際エナジー株式会社は、2019年4月26日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分を追加取得いたしました。また、2019年5月31日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分を追加取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が1,207百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

## 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年4月2日に行われた株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額275百万円は、会計処理の確定により422百万円減少し、負ののれん発生益147百万円となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失及び経常損失がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純損失、四半期純損失、親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ161百万円減少しております。

## 共通支配下の取引等

(当社とJAGフォレスト株式会社との吸収分割)

## (1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

## (イ) 分割会社

名称 日本アジアグループ株式会社

事業の内容 純粋持株会社

## (ロ) 承継会社

名称 JAGフォレスト株式会社

事業の内容 森林の経営および売買  
木材その他林産品の生産、加工及び売買

企業結合日(吸収分割の効力発生日)

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JAGフォレスト株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は森林活性化事業において、傘下に森林の経営及び売買等を営むJAGフォレスト株式会社を有しております。このたび、本件事業の全部をJAGフォレスト株式会社に移管し、経営資源を集中することで、一層の事業拡大を目指します。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,260	3,935	3,299	20,495	28	20,523		20,523
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	231		231	21	252	252	
計	13,260	4,167	3,299	20,727	49	20,776	252	20,523
セグメント利益 又は損失 ( )	2,498	1,210	86	1,201	1	1,203		1,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益147百万円を計上しております。



当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,783	4,499	3,215	20,499	8	20,507		20,507
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	240		242	12	255	255	
計	12,786	4,740	3,215	20,742	20	20,762	255	20,507
セグメント 利益又は 損失 ( )	1,956	1,563	73	318	17	335		335

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 4. (企業結合等関係)の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては137百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、木造建築事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	67円59銭	63円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	1,811	1,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	1,811	1,719
普通株式の期中平均株式数(株)	26,800,458	26,874,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末からの重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第32期第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間580,800株であります。
3. 前第1四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

固定資産(信託受益権)の譲渡

1. 譲渡の概要

当社の連結子会社が所有する固定資産(信託受益権)の譲渡契約を締結し、2019年7月30日に当該物件の引き渡し  
が完了しました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	32芝公園ビル
所在地	東京都港区芝公園三丁目102番1
現況	賃貸用不動産

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡の日程

方針決定日	2019年6月25日
契約締結日	2019年6月28日
物件引渡日	2019年7月30日

(実施する会計処理の概要)

当該固定資産(信託受益権)の譲渡益を「特別利益」の「固定資産売却益」として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真紀江	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千足	幸男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。